

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年02月03日

計画の名称	みなとオアシス酒田の賑わい創出計画（重点）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山形県												
計画の目標	酒田港の魅力となる、歴史、文化、景観、水産品などの観光資源は、本港地区の「みなとオアシス酒田」の周辺施設を中心に賑わいを見せている。しかしながら、「みなとオアシス酒田」の入込客数は年々減少しており、多様な観光客のニーズにも新たな誘客施設の設置が求められている。その中で、県では新たな誘客施設の運営を令和3年度から予定しており、それに伴い付近の施設の再編が必要となっている。本計画では、新たな誘客施設を起爆剤として、『みなとオアシス酒田』の主要施設の一つである「船場町緑地」の駐車場等を改良し、「みなとオアシス酒田」への入込客数の拡大につなげていく。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	210	A	210	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成30年度	令和4年度末	令和6年度末
1	みなとオアシス酒田の入込客数を、664,896人（平成30年度）から690,000人（令和6年度）への拡大を目指す。 みなとオアシス酒田の主要4施設の入込客数を集計する。	664896人	678948人	690000人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	-----------	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	山形県	直接	山形県	重要	改良	船場町緑地改良	A=0.8ha(駐車場整備、緑地施設更新)	酒田港本港地区						210		策定済
											小計						210		
											合計						210		

事前評価チェックシート

計画の名称： みなとオアシス酒田の賑わい創出計画（重点）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 課題への対応 1) 課題を踏まえた目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 課題への対応 2) 課題への対応方針が妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 施設整備を行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 地元や地元市町との調整が図られているか。	○

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	
配分額 (a)	1	14	25	18	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	1	14	25	18	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	6	18	
支払済額 (e)	1	8	13	30	
翌年度繰越額 (f)	0	6	18	6	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	18	6	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	58.1%	16.7%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	補正予算のため	補正予算のため	

案件番号：0000150343

(参考図面) (社会資本整備総合交付金)

